

2018（平成30）事業年度 財産目録
 （2019年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			466,460	333,234	133,225
	普通預金	466,460			
未収収益			3,135	3,090	45
	投資有価証券未収利息	3,135			
前払金			14	0	14
	投資有価証券経過利息	14			
固定資産					
有形固定資産					
建物付属設備			4	2	2
	事務所建物付属設備				
	取得価額	4			
	減価償却累計額	△ 0			
工具器具備品			20	10	10
	事務所システム機器 他				
	取得価額	32			
	減価償却累計額	△ 12			
無形固定資産					
ソフトウェア			1	0	0
	会計ソフト 他				
	取得価額	1			
	減価償却累計額	△ 0			
投資その他の資産					
投資有価証券			1,385,104	1,259,803	125,301
	国債	1,266,031			
	政府保証債	92,476			
	地方債	26,597			
敷金保証金			6	3	3
	事務所敷金 他	6			
長期前払費用			531,512	531,512	—
	再処理等費	531,512			
合 計			2,386,260	2,127,656	258,603

区 分	内 訳		合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
	摘 要	金 額			
(負債の部)					
流動負債					
未払費用			4,506	4,444	62
	再処理等費	4,381			
	事業管理費	78			
	一般管理費	47			
未払税金			10,561	706	9,854
	未払消費税 他	10,561			
預り金			1	0	0
	源泉所得税 他	1			
固定負債					
退職給付引当金			25	12	12
	役員に対する退職給付引当金	25			
拠出金見返			2,371,132	2,122,476	248,656
	拠出金収入等の見返勘定	2,371,132			
資産見返拠出金			32	16	16
	拠出金収入等で取得した資産相当額	32			
合 計			2,386,260	2,127,656	258,603
純資産			—	—	—

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2018（平成30）事業年度 貸借対照表
 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科 目	合 計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
流動資産	469,610	336,325	133,285	流動負債	15,069	5,151	9,918
現金及び預金	466,460	333,234	133,225	未払費用	4,506	4,444	62
未収収益	3,135	3,090	45	未払税金	10,561	706	9,854
前払金	14	0	14	預り金	1	0	0
固定資産	1,916,649	1,791,331	125,317	固定負債	2,371,190	2,122,505	248,685
有形固定資産	24	12	12	退職給付引当金	25	12	12
建物付属設備	4	2	2	拠出金見返	2,371,132	2,122,476	248,656
工具器具備品	20	10	10	資産見返拠出金	32	16	16
無形固定資産	1	0	0				
ソフトウェア	1	0	0	(負債合計)	2,386,260	2,127,656	258,603
投資その他の資産	1,916,623	1,791,318	125,305				
投資有価証券	1,385,104	1,259,803	125,301				
敷金保証金	6	3	3	(純資産合計)	—	—	—
長期前払費用	531,512	531,512	—				
合 計	2,386,260	2,127,656	258,603	合 計	2,386,260	2,127,656	258,603

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2018（平成30）事業年度 損益計算書
 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

費用の部				収益の部			
科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定	科目	合計	再処理等 勘定	再処理 関連加工 勘定
経常費用	172,237	172,024	213	経常収益	172,237	172,024	213
再処理等費	171,734	171,734	—	抛出金見戻入	172,228	172,020	208
事業管理費	212	107	105	資産見返抛出金戻入	9	4	4
一般管理費	215	107	107				
その他費用	74	74	0				
合計	172,237	172,024	213	合計	172,237	172,024	213

(注1) 計数については、百万円未満を切り捨てて表示しているため、表上の合計額とは必ずしも一致していない。
 (注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

重要な会計方針等

1. 財務諸表の作成目的及び適用される会計の基準

本財務諸表は、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関する法律（平成 17 年 5 月 20 日法律第 48 号。以下、「法」という。）第 49 条第 1 項に従い、経済産業大臣に財務諸表を提出することを目的として、法、使用済燃料再処理機構の財務及び会計に関する省令（平成 28 年 9 月 30 日経済産業省令第 93 号）及び会計規程に基づき作成している。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法を採用している。ただし、重要性の乏しいものについては原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、一括償却資産については事業年度ごとに一括して 3 年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

13 百万円

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに備えるため、退職給付債務の見積額（役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額）を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

(2) 収益の認識基準

イ 拠出金見返戻入

当事業年度の費用計上額（減価償却費等を除く）について、拠出金見返を取り崩して収益計上している。

ロ 資産見返拠出金戻入

当事業年度の減価償却費計上額について、資産見返拠出金を取り崩して収益計上している。